



## 平成17年8月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年4月15日

上場会社名 株式会社トーセ

上場取引所 東・大

コード番号 4728

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.tose.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 齋藤 茂

問合せ先責任者 経営企画部長 渡辺 康人

決算取締役会開催日 平成17年4月15日

TEL (075)342-2525

中間配当支払開始日 平成17年5月25日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

### 1. 17年2月中間期の業績(平成16年9月1日～平成17年2月28日)

#### (1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年2月中間期	2,163	49.9	480	175.5	537	203.2
16年2月中間期	1,443	18.4	174	57.5	177	57.5
16年8月期	4,261	16.4	552	24.6	574	28.8

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年2月中間期	315	376.4	41	36
16年2月中間期	66	72.0	8	69
16年8月期	292	35.1	31	03

(注) 期中平均株式数 17年2月中間期 7,631,101株 16年2月中間期 7,624,317株 16年8月期 7,623,969株  
期中平均株式数は自己株式控除後のものです。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

#### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年2月中間期	12	50		
16年2月中間期	12	50		
16年8月期			25	00

#### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年2月中間期	6,738	5,365	79.6	701 87
16年2月中間期	6,421	5,051	78.7	662 55
16年8月期	6,416	5,190	80.9	673 50

(注) 期末発行済株式数 17年2月中間期 7,644,721株 16年2月中間期 7,624,191株 16年8月期 7,623,221株  
期末自己株式数 17年2月中間期 118,319株 16年2月中間期 138,849株 16年8月期 139,819株

### 2. 17年8月期の業績予想(平成16年9月1日～平成17年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	4,557	811	422	12 50	25 00

(参考)1株当たり予想当期純利益 47円 35銭

上記の予想は、本資料発表現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

# 中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成16年2月29日)		当中間会計期間末 (平成17年2月28日)		前事業年度末 (平成16年8月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1,146,636		1,915,731		1,608,833	
2 売掛金	430,903		418,274		649,910	
3 有価証券	99,990		15,087		11,936	
4 仕掛品	1,507,103		922,274		862,998	
5 短期貸付金	30,000		90,000		40,000	
6 その他	70,783		149,793		93,361	
流動資産合計	3,285,416	51.2	3,511,160	52.1	3,267,042	50.9
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	667,675		675,898		668,665	
減価償却累計額	283,784	383,891	307,634	368,264	296,153	372,512
(2) 土地		513,789		513,789		513,789
(3) その他	430,304		449,327		444,802	
減価償却累計額	352,004	78,300	359,030	90,297	366,271	78,531
有形固定資産合計		975,981		972,351		964,833
2 無形固定資産		63,940		53,536		59,116
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		729,345		687,347		741,676
(2) 関係会社株式		374,266		377,679		347,979
(3) 出資金		80		80		80
(4) 関係会社出資金		311,833		342,673		311,833
(5) 投資不動産	408,432		410,075		408,837	
減価償却累計額	3,278	405,153	8,844	401,230	6,078	402,758
(6) 保険積立金		161,031		192,733		187,765
(7) その他		121,193		207,200		139,974
(8) 貸倒引当金		7,000		7,000		7,000
投資その他の資産合計		2,095,903		2,201,945		2,125,067
固定資産合計		3,135,825		3,227,833		3,149,018
資産合計		6,421,242		6,738,993		6,416,060

区分	前中間会計期間末 (平成16年2月29日)		当中間会計期間末 (平成17年2月28日)		前事業年度末 (平成16年8月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金	76,116		57,164		111,568	
2 未払法人税等	90,300		297,975		62,721	
3 前受金	778,501		539,787		650,429	
4 賞与引当金	81,722		117,006			
5 その他	119,745		155,536		174,002	
流動負債合計	1,146,385	17.9	1,167,470	17.3	998,722	15.6
固定負債						
1 退職給付引当金	20,254		2,997		15,554	
2 役員退職慰労引当金	151,191		155,840		157,416	
3 その他	51,986		47,036		54,086	
固定負債合計	223,432	3.4	205,873	3.1	227,056	3.5
負債合計	1,369,817	21.3	1,373,343	20.4	1,225,778	19.1
(資本の部)						
資本金	967,000	15.1	967,000	14.3	967,000	15.1
資本剰余金						
1 資本準備金	1,313,184		1,313,184		1,313,184	
資本剰余金合計	1,313,184	20.5	1,313,184	19.5	1,313,184	20.5
利益剰余金						
1 利益準備金	72,694		72,694		72,694	
2 任意積立金	2,620,000		2,670,000		2,620,000	
3 中間(当期)未処分利益	315,150		544,123		446,263	
利益剰余金合計	3,007,844	46.8	3,286,817	48.8	3,138,958	48.9
その他有価証券 評価差額金	2,307	0.0	2,131	0.0	11,710	0.2
自己株式	238,912	3.7	203,483	3.0	240,571	3.7
資本合計	5,051,424	78.7	5,365,650	79.6	5,190,281	80.9
負債・資本合計	6,421,242	100.0	6,738,993	100.0	6,416,060	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)		当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1,443,585	100.0	2,163,257	100.0	4,261,421	100.0
売上原価	1,009,856	70.0	1,394,527	64.5	3,174,031	74.5
売上総利益	433,729	30.0	768,730	35.5	1,087,389	25.5
販売費及び一般管理費	259,201	17.9	287,899	13.3	534,787	12.5
営業利益	174,528	12.1	480,830	22.2	552,601	13.0
営業外収益	30,526	2.1	74,687	3.5	71,598	1.7
営業外費用	27,667	1.9	17,649	0.8	49,589	1.2
経常利益	177,387	12.3	537,868	24.9	574,610	13.5
特別利益	455	0.0	1,619	0.0	455	0.0
特別損失	50,306	3.5	343	0.0	50,342	1.2
税引前中間(当期)純利益	127,536	8.8	539,144	24.9	524,723	12.3
法人税、住民税及び 事業税	89,028	6.1	283,335	13.1	221,858	5.2
法人税等調整額	27,751	1.9	59,841	2.8	10,180	0.2
中間(当期)純利益	66,259	4.6	315,650	14.6	292,684	6.9
前期繰越利益	248,891		244,893		248,891	
中間配当額					95,312	
自己株式処分差損			16,420			
中間(当期)未処分利益	315,150		544,123		446,263	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの・・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

たな卸資産・・・・・・・・・・個別法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法。なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建 物・・・・・・・・・・17年～41年

工具器具備品・・・・・・・・3年～20年

無形固定資産・・・・・・・・自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を償却期間とする定額法

### 4. 引当金の計上基準

賞与引当金・・・・・・・・従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金・・役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 注記事項

### ( 中間損益計算書関係 )

	<u>前中間会計期間</u>	<u>当中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
役員報酬	51,600 千円	44,700 千円	100,200 千円
給与手当	40,579 千円	51,868 千円	82,675 千円
減価償却費	19,583 千円	18,740 千円	39,971 千円
賞与引当金繰入額	13,782 千円	16,331 千円	- 千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,550 千円	5,875 千円	12,775 千円

### ( リース取引関係 )

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	<u>前中間会計期間</u> [工具器具備品等]	<u>当中間会計期間</u> [工具器具備品等]	<u>前事業年度</u> [工具器具備品等]
取得価額相当額	21,034 千円	15,223 千円	15,223 千円
<u>減価償却累計額相当額</u>	<u>12,858 千円</u>	<u>8,123 千円</u>	<u>5,810 千円</u>
中間期末残高相当額	8,175 千円	7,099 千円	9,413 千円

未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 内	3,524 千円	4,292 千円	4,627 千円
<u>1 年 超</u>	<u>4,650 千円</u>	<u>2,807 千円</u>	<u>4,786 千円</u>
合 計	8,175 千円	7,099 千円	9,413 千円

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	3,158 千円	2,313 千円	5,653 千円
減価償却費相当額	3,158 千円	2,313 千円	5,653 千円

減価償却費相当額の算定方法.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額.....支払利子込み法によっております。

### ( 有価証券関係 )

当中間会計期間末、前中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても関係会社株式で時価のあるものはありません。

### ( デリバティブ取引関係 )

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。